⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

⑥ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for tender : 10 : 00 A.M., 24 August, 2012 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 23 August, 2012)

⑻ Contact point for the notice : Kazuya Takamoto, First Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Tokai Regional Agricultural Administration Office, 1―2―2 Sannomaru Nakaku Nagoya city Aichi prefecture 460―8516 Japan. TEL 052―223―4615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年6月26日
支出負担行為担当官
　国土技術政策総合研究所長　西川　和廣
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　国土技術政策総合研究所構内等で使用する電気　旭地区
契約電力　3,600kW
年間予定使用電力量　9,325,752kWh
②　国土技術政策総合研究所構内等で使用する電気　立原地区
契約電力　2,000kW
年間予定使用電力量　5,192,358kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成24年10月1日から平成25年9月30日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整額は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
　上記1⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　常時電力基本料金単価、予備電力基本料金単価、及び従量料金単価ごとの単価契約とする。
⑻　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証を取得していること。
⑹　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒305―0804 茨城県つくば市旭1番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　山本　耕平　電話029―864―4022
　なお、郵送（返信用の封筒（切手を貼付））を希望する場合は電話で問い合わせること。
⑵　電子入札システムのアドレス及び問い合わせ先　国土交通省電子入札システム　https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/　3⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成24年7月26日16時00分
⑷　紙入札方式及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成24年8月29日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記1⑵の件名ごとに次のとおりとする。
①　平成24年8月30日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館1階）
②　平成24年8月30日11時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館1階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入力書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記3⑵に示すアドレスに提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Nishikawa Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required :
①　Electricity to be used on the premises of asahi area Electricity contract 3,600kW The estimated electricity of the year 9,325,752kWh
②　Electricity to be used on the premises of tachihara area Electricity contract 2,000kW The estimated electricity of the year 5,192, 358kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 October 2012 through 30 September 2013
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto･Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management